



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,622	13.2	906	41.9	1,050	53.1	743	63.5
2021年12月期	12,038	9.5	638	24.3	686	21.5	454	28.3

(注) 包括利益 2022年12月期 714百万円 (88.2%) 2021年12月期 379百万円 (34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	66.47	65.79	22.0	10.6	6.7
2021年12月期	39.62	39.07	14.5	8.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,252	3,685	32.0	322.14
2021年12月期	8,625	3,199	36.5	279.50

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,603百万円 2021年12月期 3,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,125	84	453	3,107
2021年12月期	151	254	17	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		16.00	16.00	182	40.0	5.8
2022年12月期		0.00		18.00	18.00	203	27.4	6.0
2023年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		50.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	15.2	1,000	10.3	1,000	4.8	679	8.6	60.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ISS Resolution Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年12月期	11,687,541 株	2021年12月期	11,640,235 株
2022年12月期	500,889 株	2021年12月期	389,889 株
2022年12月期	11,182,246 株	2021年12月期	11,475,283 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年2月27日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明におきまして前年同期との比較はそのまま表記しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が継続する中、世界的な半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属するIT業界におきましては、世界的な半導体不足による製品の納期遅延、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタルトランスフォーメーション関連投資への意欲増大などにより、積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されました。また、サイバー攻撃が増え続けていることから、セキュリティへの投資も堅調に推移することが見込まれました。一方で、技術変化の激しいITの人材不足が大きな課題となっております。

このような環境の中、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期目標の初年度として、セキュリティ、開発、クラウド技術等の技術者の増員・育成を推進し、継続的な収益拡大を実現するためのビジネス基盤の強化を図っております。また、新規セキュリティ商材の取扱い、自治体・医療機関等への自社製品の販売、RevoWorksのクラウドバージョンの開発等を推進いたしました。2022年11月には、セキュリティソリューションの充実、セキュリティ技術者の育成加速を目指し、セグエセキュリティ株式会社を共同出資により設立し、12月には、海外進出の第一歩となるタイ王国のISS Resolution Limitedの子会社化が完了いたしました。さらに、システムインテグレーションビジネス活性化のため、2023年1月1日を効力発生日とするグループ組織再編を決定するなど、グループ内組織・事業の整理・最適化にも取り組みました。

当連結会計年度におけるプロダクトの販売につきましては、主力海外プロダクトが納期遅延の影響を受け続けながらも、その他代替プロダクトを含み拡販を実現し、加えて自社開発プロダクトの販売を計画どおり進捗させ、大幅増加を達成いたしました。サービスの販売につきましては、サポートサービスの販売が堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は8,703,700千円と前年同期と比べ2,120,947千円(32.2%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は4,919,080千円と前年同期と比べ536,942千円(△9.8%)の減収、連結売上高は13,622,780千円と前年同期と比べ1,584,005千円(13.2%)の増収となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により主にソリューションサービス事業の売上高に398,203千円の減少が生じており、仮に当該基準を適用しなかった場合の売上高は14,020,984千円と前年同期と比べ1,982,209千円(16.5%)の増収となります。また、当該基準の適用に付随する取組みによる売上減少影響額は主にソリューションサービス事業について265,671千円と試算していることから、当該基準の適用及び付随する取組がなかったと仮定した場合の売上高は14,286,655千円であったと想定され、その場合は前年同期と比べ2,247,880千円(18.7%)の増収となります。

売上総利益は、為替変動により輸入商材の仕入価格が増加したものの、3,559,137千円と前年同期と比べ467,524千円(15.1%)の増益となりました。営業利益は、一般管理費にタイISS Resolution Limitedの買収に伴うM&A費用を計上したものの、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、906,271千円と前年同期と比べ267,559千円(41.9%)の増益となりました。

経常利益は、保有外貨建資産の評価による為替差益の計上などにより、1,050,617千円となり前年同期と比べ364,527千円(53.1%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損を計上し、743,323千円と前年同期と比べ288,566千円(63.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は11,252,138千円となり、前連結会計年度末に比べて2,626,838千円の増加となりました。流動資産は9,975,712千円となり、前連結会計年度末に比べて2,739,137千円の増加となりました。固定資産は1,276,426千円となり、前連結会計年度末に比べて112,299千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、のれんや繰延税金資産が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は7,567,120千円となり、前連結会計年度末に比べて2,141,007千円の増加となりました。流動負債は6,367,003千円となり、前連結会計年度末に比べて1,265,878千円の増加となりました。固定負債は1,200,117千円となり、前連結会計年度末に比べて875,128千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金、未払法人税等、及び買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,685,017千円となり、前連結会計年度末に比べて485,830千円の増加となりました。主な要因は、自己株式取得による減少等があった一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,107,300千円と前年同期と比べ1,755,403千円(129.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が1,276,281円増加し、1,125,169千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,165,021千円、前受金の増加額651,473千円等があった一方で、棚卸資産の増加額721,179千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて339,102千円支出が減少し、84,180千円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入379,438千円等があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出195,467千円、有形固定資産の取得による支出80,535千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて436,770千円収入が増加し、453,882千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少461,277千円、配当金の支払額180,005千円等があった一方で、長期借入れによる収入1,205,200千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	45.8	45.0	43.7	36.5	32.0
時価ベースの自己資本比率	1.9	1.7	2.1	1.0	0.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	0.1	3.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,145.2	4,236.8	1,342.9	△660.2	164.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が残る中、急激な為替変動、ウクライナ情勢の継続、世界的なインフレの進行などにより、先行き不透明な状況が続き、景気後退も懸念されます。当社グループの属するIT業界におきましては、半導体不足による影響の継続が懸念されますが、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みが進み、環境整備のためのインフラ製品やセキュリティ製品などへ、引き続き積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されます。セキュリティへの投資は、サイバー攻撃が増加し続けていることから堅調に推移することが見込まれます。また、IT人材の不足が年々深刻化するものと想定されます。

このような環境の中、当社は2021年12月29日付でプライム市場を選択し、その時点で適合基準を充たしていない流通株式時価総額向上のため、2024年12月期を最終年度とする中期目標（売上高170億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円）を設定しておりますが、その2年目として、中期目標の達成・超過に向けた投資を継続し、3年間で倍増を掲げている技術者採用のための取り組みを継続し、当社グループの基盤となる技術者の大幅増員を目指します。また、自社製品の開発及びプロモーションの強化、セキュリティにフォーカスした製品及びサービスラインアップの拡充、クラウド、DX、AIなどへの取り組みも継続してまいります。さらに、自社サービスの開発及び販売の強化、教育の充実などを推進してまいります。

これらの施策により、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,700,000千円(当期比15.2%増)、営業利益1,000,000千円(同10.3%増)、経常利益1,000,000千円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益679,346千円(同8.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識したうえで、各事業年度の経営成績を勘案しながら、配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

その方針に基づき、2022年12月期の期末配当につきましては、期初予想の1株当たり16円から、2022年12月7日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり2円増配とした18円を予定しております。

また、2023年12月期以降につきましては、本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載しましたとおり、「連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案しながら、中間配当及び期末配当の年2回、2026年12月期までを目安として当面の間、配当性向50%程度を基準とし、継続的かつ安定的に行うこと」を基本方針とし、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするとともに、充実させてまいります。

2023年12月期の配当金につきましては、業績予想及び配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,896	2,989,746
受取手形及び売掛金	1,885,831	2,286,253
電子記録債権	192,585	74,499
有価証券	—	117,554
棚卸資産	2,376,649	3,103,744
前渡金	568,623	860,344
未収入金	650,197	423,669
その他	211,462	121,582
貸倒引当金	△672	△1,681
流動資産合計	7,236,574	9,975,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,295	79,116
減価償却累計額	△30,226	△34,341
建物及び構築物 (純額)	42,068	44,774
車両運搬具	3,076	7,881
減価償却累計額	△2,799	△3,545
車両運搬具 (純額)	276	4,336
工具、器具及び備品	929,541	1,023,560
減価償却累計額	△763,037	△860,008
工具、器具及び備品 (純額)	166,503	163,552
リース資産	—	44,318
減価償却累計額	—	△9,378
リース資産 (純額)	—	34,940
土地	639	639
有形固定資産合計	209,488	248,243
無形固定資産		
のれん	68,543	191,968
ソフトウェア	96,256	54,271
ソフトウェア仮勘定	—	10,728
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	166,009	258,177
投資その他の資産		
投資有価証券	665,372	343,148
長期差入保証金	116,129	132,424
繰延税金資産	119,841	155,101
保険積立金	90,791	102,633
その他	21,092	36,696
投資その他の資産合計	1,013,227	770,004
固定資産合計	1,388,725	1,276,426
資産合計	8,625,300	11,252,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,773	1,885,629
短期借入金	500,000	37,924
1年内返済予定の長期借入金	1,830	250,000
リース債務	—	10,224
未払金	89,648	158,267
未払費用	196,954	224,958
未払法人税等	107,196	337,627
未払消費税等	58,967	148,497
賞与引当金	2,897	5,275
役員賞与引当金	2,775	16,100
前受金	2,472,648	3,137,701
その他の引当金	—	2,103
その他	62,434	152,693
流動負債合計	5,101,125	6,367,003
固定負債		
長期借入金	—	804,500
退職給付に係る負債	222,713	245,560
株式給付引当金	35,676	55,113
長期末払金	66,598	67,568
リース債務	—	27,374
固定負債合計	324,988	1,200,117
負債合計	5,426,113	7,567,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,766	517,345
資本剰余金	287,266	289,697
利益剰余金	2,665,851	3,229,170
自己株式	△302,514	△384,091
株主資本合計	3,165,371	3,652,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,551	△30,158
繰延ヘッジ損益	1,673	△12,354
為替換算調整勘定	—	△5,884
その他の包括利益累計額合計	△20,877	△48,398
新株予約権	54,693	62,918
非支配株主持分	—	18,377
純資産合計	3,199,186	3,685,017
負債純資産合計	8,625,300	11,252,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,038,775	13,622,780
売上原価	8,947,162	10,063,642
売上総利益	3,091,612	3,559,137
販売費及び一般管理費	2,452,900	2,652,865
営業利益	638,711	906,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,077	306
為替差益	29,529	197,363
保険解約返戻金	5,246	1,911
補助金収入	3,513	2,788
受取補償金	9,595	—
その他	4,713	1,599
営業外収益合計	54,675	203,969
営業外費用		
支払利息	228	7,168
有価証券売却損	—	50,520
支払保証料	277	411
株式交付費	270	240
顧客補償等対応費用	6,436	—
その他	84	1,283
営業外費用合計	7,297	59,623
経常利益	686,090	1,050,617
特別利益		
投資有価証券売却益	56,447	188,853
特別利益合計	56,447	188,853
特別損失		
投資有価証券評価損	32,350	74,449
特別損失合計	32,350	74,449
税金等調整前当期純利益	710,186	1,165,021
法人税、住民税及び事業税	250,133	448,176
法人税等調整額	5,295	△24,953
法人税等合計	255,429	423,222
当期純利益	454,757	741,799
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,524
親会社株主に帰属する当期純利益	454,757	743,323

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	454,757	741,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,719	△7,606
繰延ヘッジ損益	2,478	△14,028
為替換算調整勘定	—	△6,012
その他の包括利益合計	△75,240	△27,647
包括利益	379,516	714,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,516	715,803
非支配株主に係る包括利益	—	△1,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,772	283,272	2,393,965	△100,252	3,087,757
当期変動額					
新株の発行	3,994	3,994			7,988
剰余金の配当			△182,871		△182,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			454,757		454,757
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△202,261	△202,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,994	3,994	271,886	△202,261	77,613
当期末残高	514,766	287,266	2,665,851	△302,514	3,165,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	55,168	△805	—	54,362	30,567	—	3,172,688
当期変動額							
新株の発行							7,988
剰余金の配当							△182,871
親会社株主に帰属する 当期純利益							454,757
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△202,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77,719	2,478	—	△75,240	24,125	—	△51,114
当期変動額合計	△77,719	2,478	—	△75,240	24,125	—	26,498
当期末残高	△22,551	1,673	—	△20,877	54,693	—	3,199,186

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,766	287,266	2,665,851	△302,514	3,165,371
当期変動額					
新株の発行	2,578	2,578			5,156
剰余金の配当			△180,005		△180,005
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,323		743,323
自己株式の処分		△148		783	635
自己株式の取得				△82,361	△82,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,578	2,430	563,318	△81,577	486,749
当期末残高	517,345	289,697	3,229,170	△384,091	3,652,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	△22,551	1,673	—	△20,877	54,693	—	3,199,186
当期変動額							
新株の発行							5,156
剰余金の配当							△180,005
親会社株主に帰属する 当期純利益							743,323
自己株式の処分							635
自己株式の取得							△82,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,606	△14,028	△5,884	△27,520	8,224	18,377	△918
当期変動額合計	△7,606	△14,028	△5,884	△27,520	8,224	18,377	485,830
当期末残高	△30,158	△12,354	△5,884	△48,398	62,918	18,377	3,685,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,186	1,165,021
減価償却費	143,472	124,979
のれん償却額	23,669	23,669
株式報酬費用	24,125	8,740
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,123	19,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,539	219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,775	13,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,292	22,846
受取利息及び受取配当金	△2,077	△306
支払利息	228	7,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,447	△138,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,350	74,449
為替差損益 (△は益)	△14,430	△93,874
売上債権の増減額 (△は増加)	97,818	△235,369
未収入金の増減額 (△は増加)	△149,072	224,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,554,898	△721,179
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,294	△286,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	801,013	255,908
前受金の増減額 (△は減少)	289,024	651,473
その他	△42,120	223,310
小計	326,201	1,338,915
利息及び配当金の受取額	2,077	306
利息の支払額	△228	△6,846
法人税等の支払額	△479,162	△207,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,112	1,125,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,888	—
投資有価証券の取得による支出	△194,323	△580
投資有価証券の売却による収入	61,135	379,438
有形固定資産の取得による支出	△110,796	△80,535
有形固定資産の売却による収入	—	443
無形固定資産の取得による支出	△13,613	△13,262
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	367	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,467
敷金及び保証金の差入による支出	△11,022	△8,017
敷金及び保証金の回収による収入	10,592	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,921	84,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△461,277
長期借入れによる収入	—	1,205,200
長期借入金の返済による支出	△8,028	△149,330
株式の発行による収入	7,988	4,640
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,029
自己株式の取得による支出	△202,261	—
自己株式の売却による収入	—	400
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△97,716	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	14,225
配当金の支払額	△182,871	△180,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,111	453,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,430	92,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,491	1,755,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,388	1,351,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,896	3,107,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上が398,203千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の連結損益計算書へ及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ソリューションプロダクト事業	8,703,700
ソリューションサービス事業	4,919,080
合計	13,622,780

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	279円50銭	322円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円62銭	66円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円07銭	65円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	454,757	743,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	454,757	743,323
普通株式の期中平均株式数(株)	11,475,283	11,182,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	162,974	115,897
(うち新株予約権(株))	(162,974)	(115,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

・株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2021年3月25日開催の第7期定時株主総会において承認されました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して年間最大80,000個、年額80,000千円の範囲内、当社監査等委員である取締役に対して年間最大5,000個、5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、本日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。